



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8871

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 箱崎 一彦

TEL (03) 3516-7111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,822	△45.6	1,242	△69.5	781	△77.8
16 年 9 月中間期	27,228	△12.2	4,070	△2.6	3,521	△3.9
17 年 3 月期	100,994		21,539		20,667	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	442	△77.8	24	82	24	81
16 年 9 月中間期	1,988	3.5	111	60	111	56
17 年 3 月期	11,094		622	46	622	28

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 一百万円 16 年 9 月中間期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 17,829,595 株 16 年 9 月中間期 17,821,630 株 17 年 3 月期 17,824,175 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	151,861	61,346	40.4	3,440	41
16 年 9 月中間期	145,166	52,672	36.3	2,954	79
17 年 3 月期	169,935	61,338	36.1	3,440	61

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 17,831,060 株 16 年 9 月中間期 17,825,981 株 17 年 3 月期 17,827,761 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	△47,828	△247	14,153	29,056
16 年 9 月中間期	△3,561	△48	1,596	39,258
17 年 3 月期	31,807	△5,004	△5,094	62,978

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,900	13,700	7,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 426 円 22 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 9 ページ及び 25 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト）計4社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に新築マンション等分譲事業を展開しております。

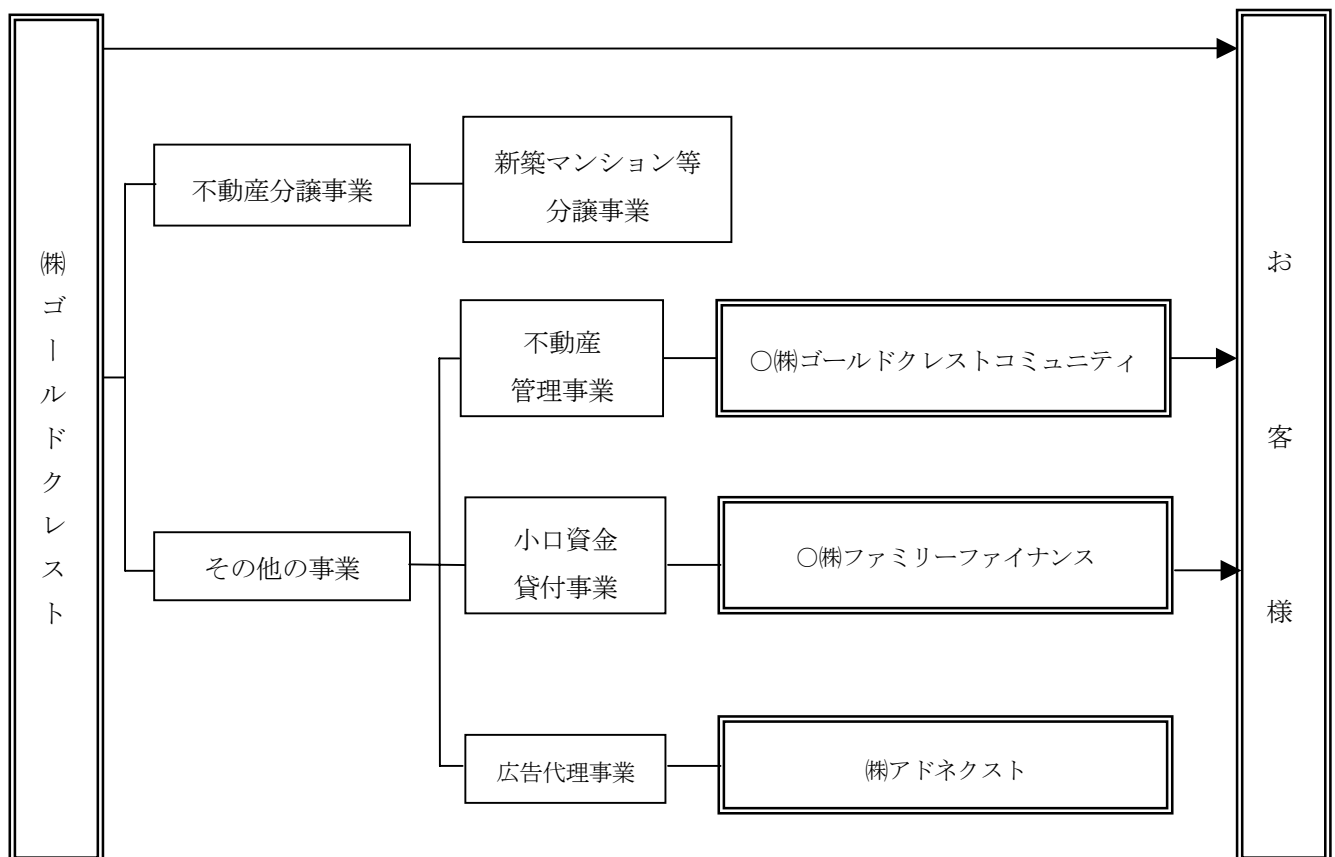
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、株式会社ジークリエイトにつきましては、平成17年9月27日付で全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。

1. 事業区分

事業の種類別セグメント	区 分	事 業 の 内 容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストフォルム」シリーズなどの企画、開発、販売等
その他の事業	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	賃貸・仲介・ローン事務・広告宣伝受託業務等

2. 当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「素敵なマンションを適正価格で」を経営の基本理念として、クレストフォルムシリーズを中心とするファミリータイプマンションを提供しております。「夢・満足・安心」をテーマに、お客様の住環境をより豊かにする良質なマンションを、お客様にとって魅力的な価格で提供し続けることが、お客様から支持され、また信頼される企業グループになるものと考えております。

良質なマンションづくりのために、当社では専門の部署を通して設計・施工の各工程で積極的に関与し、品質管理を徹底しております。また、企画、販売からアフターフォローに至るまでのトータルサービスを行うことで、お客様のご意見を反映しやすい環境を作り、次のマンションづくりに生かすことで、お客様の満足度を高めるよう努力しております。そして、お客様にご満足いただける価格の実現のために、営業経費等を極力抑えた効率的な経営を追求しております。

また、高い利益率と盤石な財務基盤を維持し、安定した経営を継続することが、アフターサービスを含めたお客様との末永いお付き合いを可能にし、信頼を勝ち得ることにつながると考えております。

今後も、顧客第一主義を徹底することで、お客様に選んでいただける企業グループになるとともに、良質な住環境を継続的に提供することで、社会的責任を果たすべく、努力してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成 17 年 5 月 27 日付発表通り、中間普通配当を 1 株当たり 30 円、期末普通配当を 1 株当たり 30 円、合わせて 1 株当たり 60 円の年間普通配当を予定しております。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様へ報いることだと考えております。

3. 目標とする経営指標

(1) 売上高経常利益率 15%以上

当社では設立以来、売上高経常利益率 15%以上を維持しながら売上拡大を図ることを重要な経営課題として取り組んでおります。これは、当不動産業界の事業リスクの高さを鑑み、磐石な経営基盤の安定を図ると同時に、株主の皆様に対する安定した利益還元を可能にするためであります。

平成 18 年 3 月期におきましては、18.1%の見込みとなっております。

(2) 自己資本比率 30%以上

当社では、安定的かつ機動的な経営を行うために、自己資本比率 30%以上を維持することが望ましいと考えております。当社は、平成 15 年 3 月期以降引き続いて上記水準を超えており、事業拡大の基盤が整っているといえます。

なお、当中間連結会計期間末時点の自己資本比率は 40.4%となっております。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産業界におきましては、都心部を中心に地価が底を打って上昇に転じており、用地取得競争が激しくなっております。また、お客様の志向の多様化や物件に対する選別眼が一層厳しくなっていることから、売れる物件と売れない物件の二極化がますます進み、競争の激しさが一段と増すことが予想されます。

一方で、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいため、需要量は今後も一定以上の水準を維持するものと思われまます。さらに、政府による住宅税制優遇措置や低金利政策の継続、住宅ローン商品の多様化等の好条件のもと、消費者の住宅取得環境は良好であり、特に当社が注力している首都圏では、人口の都心回帰の流れを受け、引き続き新築分譲マンションへの需要は底固いと思われまます。

このような環境の中、当社は引き続き新築マンション分譲事業を経営の柱に据え、仕入競争力、営業力を一層高めるとともに、細やかなマーケティングにより顧客ニーズをいち早く取り入れ、お客様の求める「素敵なマンション」を具現化する商品開発力を充実させることが重要であると考えております。また、今後も当社の財務面の優位性を生かして積極的な用地仕入れを行い、事業拡大を目指していく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼される企業を目指すという基本理念に立脚し、企業価値を最大化する経営体制を規律していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、急激な経営環境の変化に対して的確に対処し、迅速な意思決定を行い得る組織体制の確立に努めております。また、経営の健全性を図るため、グループ各社の従業員一人ひとりに、「顧客第一主義」を徹底させるとともに、法令の遵守は当然のこととして、倫理観・道徳観に基づいて行動するよう、社内研修の開催等積極的な啓蒙・教育活動を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム

ア. 取締役会

当社では、取締役会を戦略決定、職務執行及びその監督機関として位置付けております。

当社の取締役会は取締役4名で構成され、機動的な意思決定を行い得る体制にしております。取締役は、毎月開催される定時取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と具体的計画の策定及びその進捗状況をチェックするとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の迅速化を図っております。

また、当社では取締役の任期を1年としております。これは、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするためであり、毎年株主の皆様へ信任を問うことで、経営の健全性を保つ体制をとることを目的としております。

イ. 経営会議

当社では、迅速な意思決定及び経営戦略の浸透を目的として、全役員と各部門の責任者が出席する会議を毎週開催しております。営業活動や各セクションの問題点の報告がタイムリーに行われることにより、経営環境の変化に的確に対処することを可能にするとともに、会社の意思統一及び従業員に対する経営方針の浸透を図っております。

ウ. 定例全社総会

当社では、全従業員が参加する全社総会を毎月開催しております。情報の共有化を目的として各セクションの活動報告を行うとともに、取締役による訓示等により全従業員の意識昂揚を図っております。

エ. 監査役会

当社では、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会では、年間の監査計画や職務分担を協議し、それに基づいて会社の重要会議の状況や日常業務の監査を行っております。また、これら監査の結果の報告が、毎月開催される定例監査役会で行われております。

オ. 監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査につきましては、監査役制度に基づき、監査役が取締役会を始めとする重要会議に出席するほか、日ごろから各取締役より営業の報告を聴取し、その業務の適法性、妥当性の監査を行っております。また、子会社に対しても必要に応じ業務及び財産状況の調査を行っております。

会計監査につきましては、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づき、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。

監査役は会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行い、会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密な相互連携を図ることで、会計処理及び情報開示等の健全性を保つ体制をとっております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

2. リスク管理体制の整備状況

ア. 顧客窓口の設置

当社の分譲マンションにお住まいのお客様に対する専用の電話窓口を常時設置しており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。

また、管理会社である子会社と密に連携を図ることで、グループ全体で顧客対応を強化しております。

イ. 情報管理体制

当社グループは、その事業の性質から、特に重要な顧客情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整えることが非常に重要であると認識しております。平成17年3月に強化した社内の情報管理システムを有効に活用するとともに、社内研修等を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取扱いに関するプライバシーポリシーについては、当社ホームページにて公表しております。

ウ. コンプライアンスの徹底

当社グループは、法令を始めとする規則を遵守することが利益よりも優先されるべきであり、社会から信頼される企業となるために当然に必要なことであると認識しております。こうした理念のもと、会社の会議や取締役による勉強会等を通じて、コンプライアンスの重要性を全グループに浸透させることに尽力しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役については該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、当中間期において9回開催しました。また、監査役会は6回開催しました。

6. その他

(関連当事者との関係に関する基本方針)

関連当事者と当社グループ各社との取引は、他の一般取引条件及び市場価格等を勘案して行っております。

(会社の経営上の重要な事項)

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業収益の改善や民間設備投資の拡大がみられ、雇用の改善の影響もあり個人消費が持ち直すなど、景気は回復基調に推移しました。

不動産業界におきましては、都心部を中心に地価が底を打って上昇に転じており、用地取得競争が激しくなっております。また、お客様の志向の多様化や物件に対する選別眼が一層厳しくなっていることから、売れる物件と売れない物件の二極化がますます進み、競争の激しさが一段と増すことが予想されます。

一方で、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいと見られ、需要量は今後も一定以上の水準を維持するものと思われまます。さらに、政府による住宅税制優遇措置や低金利政策の継続、住宅ローン商品の多様化等の好条件のもと、消費者の住宅取得環境は良好であり、特に当社が注力している首都圏では、人口の都心回帰の流れを受け、引き続き新築分譲マンションへの需要は底固いと思われまます。

当社では、契約住戸の引渡しをもって売上を計上しておりますが、当連結会計年度につきましては、売上の中心となる大型物件をはじめとして引渡しが下期に集中しております。そのため、当中間連結会計期間におきましては、新築分譲マンションの完成・引渡しが通年ベースに比して少なくなっており、連結売上高は14,822百万円（前年同期比45.6%減）、連結経常利益は781百万円（前年同期比77.8%減）、連結中間純利益は442百万円（前年同期比77.8%減）となりましたが、これらはいずれも期初計画を上回っております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	売上高	構成比
不動産分譲事業	14,068	94.9%
その他の事業	753	5.1%
合計	14,822	100.0%

（不動産分譲事業）

不動産分譲事業におきましては、新築分譲マンション「クレストフォルム池上駅前」（大田区）、「クレストフォルム菊名サウスステージ」（横浜市）の引渡し等により、当中間連結会計期間の売上高は14,068百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高は490百万円、その他付帯事業売上高は263百万円となりました。

2. 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ 33,922 百万円減少し、29,056 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、用地の仕入れが順調に進んだことによる棚卸資産の増加 17,690 百万円、前期末に竣工した物件の支払手形及び買掛金等の決済による仕入債務の減少 24,817 百万円、法人税等の支払い額 7,865 百万円が主な要因となり、47,828 百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、247 百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入 15,339 百万円が主な要因となり、14,153 百万円の収入となりました。

2. キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	34.1	36.3	36.1	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.9	79.1	64.9	104.4
債務償還年数 (年)	—	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	35.9	—

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

3. 通期の業績の見通し

平成18年3月期業績の見通しにつきましては、平成17年12月にレインボーブリッジを一望する超高層マンション「ベイクレストタワー」（港区・総戸数594戸）、平成18年3月にはデザイナーズマンション「クレストグランディオ横浜」（横浜市・総戸数552戸）、「クレストフォルム武蔵野ガーデンコート」（小平市・総戸数208戸）の引渡し等を予定しており、連結売上高は、75,900百万円、連結経常利益は13,700百万円、連結当期純利益は7,600百万円となる見込みであります。平成17年5月27日付発表の予想値を、連結・個別とも変更しておりません。

また、事業の種類別セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	売上高	構成比
不動産分譲事業	74,500	98.2%
その他の事業	1,400	1.8%
合計	75,900	100.0%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		39,274		34,072		67,994	
2 売掛金		1,128		205		1,914	
3 棚卸資産	※ 2	94,109		106,923		89,233	
4 その他		1,188		1,116		1,407	
5 貸倒引当金		△1		△16		△1	
流動資産合計		135,699	93.5	142,301	93.7	160,548	94.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 ※ 2	8,807		8,789		8,790	
2 無形固定資産		18		22		23	
3 投資その他の資産	※ 2	640		748		571	
固定資産合計		9,466	6.5	9,560	6.3	9,386	5.5
資産合計		145,166	100.0	151,861	100.0	169,935	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		10,688		4,095		28,912		
2		800		500		650		
3	※2	5,000		—		1,000		
4	※2	2,704		1,317		1,504		
5		1,646		116		8,080		
6	※2	3,809		1,847		1,189		
7		47		47		49		
8		1,164		806		1,499		
		流動負債合計	17.8	8,730	5.7	42,885	25.2	
II 固定負債								
1	※2	60,000		75,500		60,000		
2	※2	6,317		6,000		5,415		
3		51		59		56		
4		266		225		240		
		固定負債合計	45.9	81,784	53.9	65,711	38.7	
		負債合計	63.7	90,515	59.6	108,596	63.9	
(資本の部)								
I 資本金								
		12,499	8.6	12,499	8.2	12,499	7.3	
II 資本剰余金								
		12,190	8.4	12,190	8.0	12,190	7.2	
III 利益剰余金								
		28,222	19.4	36,878	24.3	36,882	21.7	
IV 自己株式								
		△239	△0.1	△221	△0.1	△233	△0.1	
		資本合計	36.3	61,346	40.4	61,338	36.1	
		負債・資本合計	100.0	151,861	100.0	169,935	100.0	

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		27,228	100.0	14,822	100.0	100,994	100.0			
II 売上原価		20,634	75.8	11,053	74.6	73,799	73.1			
売上総利益		6,594	24.2	3,768	25.4	27,194	26.9			
III 販売費及び一般管理費	※1	2,523	9.2	2,526	17.0	5,655	5.6			
営業利益		4,070	15.0	1,242	8.4	21,539	21.3			
IV 営業外収益		73	0.2	109	0.7	202	0.2			
V 営業外費用		622	2.3	570	3.8	1,075	1.0			
経常利益		3,521	12.9	781	5.3	20,667	20.5			
VI 特別利益	※2	19	0.1	9	0.0	39	0.0			
VII 特別損失	※3	—	—	—	—	4	0.0			
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,541	13.0	790	5.3	20,701	20.5			
法人税、住民税 及び事業税		1,599		41		10,049				
法人税等調整額		△46	5.7	307	2.3	△441	9.5			
中間(当期)純利益		1,988	7.3	442	3.0	11,094	11.0			

③中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		12,190		12,190		12,190
II 資本剰余金 中間期末 (期末) 残高		12,190		12,190		12,190
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		26,947		36,882		26,947
II 利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純利益	1,988	1,988	442	442	11,094	11,094
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	712		445		1,158	
2 自己株式処分差損	1	714	0	446	1	1,160
IV 利益剰余金 中間期末 (期末) 残高		28,222		36,878		36,882

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間 (当期) 純利益	3,541	790	20,701
2 減価償却費	56	54	114
3 退職給付引当金の増加額	0	2	5
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)	5	△1	7
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△6	14	△5
6 受取利息	△0	△1	△2
7 支払利息	432	408	876
8 社債発行費	156	160	156
9 投資収益	△19	△9	△39
10 売上債権の減少額	2,296	1,708	1,510
11 前受金の増加額 (△減少額)	△457	657	△3,078
12 棚卸資産の減少額 (△増加額)	912	△17,690	5,788
13 仕入債務の増加額 (△減少額)	△9,235	△24,817	8,989
14 その他の収入 (△支出)	168	△827	773
小計	△2,150	△39,547	35,798
15 利息の受取額	0	1	1
16 利息の支払額	△440	△417	△886
17 法人税等の支払額	△970	△7,865	△3,106
営業活動による キャッシュ・フロー	△3,561	△47,828	31,807
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入に よる支出	—	—	△5,000
2 有形固定資産の取得に よる支出	△10	△80	△19
3 子会社株式の売却による 収入	—	40	—
4 保険積立金の積立による 支出	—	△195	—
5 その他の収入 (△支出)	△37	△10	14
投資活動による キャッシュ・フロー	△48	△247	△5,004

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	—	—	400
2 短期借入金の返済に よる支出	△5,150	△150	△5,700
3 長期借入れによる収入	5,300	1,000	5,300
4 長期借入金の返済に よる支出	△11,202	△602	△13,304
5 社債の発行による収入	13,343	15,339	13,343
6 社債の償還による支出	—	△1,000	△4,000
7 新株予約権の行使に よる収入	16	11	22
8 自己株式の取得に よる支出	△0	△0	△0
9 配当金の支払額	△710	△444	△1,156
財務活動による キャッシュ・フロー	1,596	14,153	△5,094
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加額 (△減少額)	△2,012	△33,922	21,707
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高	41,270	62,978	41,270
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) 残高	39,258	29,056	62,978

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱ゴールドクレストコミュニティ ㈱ファミリーファイナンス</p> <p>なお、㈱ゴールド不動産販売は、平成 16 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト ㈱ジークリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクスト及び㈱ジークリエイトは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱ゴールドクレストコミュニティ ㈱ファミリーファイナンス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>㈱ジークリエイトは、平成 17 年 9 月 27 日付で全株式を売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクストは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱ゴールドクレストコミュニティ ㈱ファミリーファイナンス</p> <p>なお、㈱ゴールド不動産販売は、平成 16 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト ㈱ジークリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱アドネクスト及び㈱ジークリエイトは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト ㈱ジークリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクスト及び㈱ジークリエイトは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクストは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱アドネクスト ㈱ジークリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 ㈱アドネクスト及び㈱ジークリエイトは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法	棚卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 b. 貯蔵品 同左	棚卸資産 a. 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 b. 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～56年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～15年 ②無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 均等償却	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>②匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当中間連結会計期間において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間 10 年)を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は 50 百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>所有目的の変更 前連結会計年度の下期に所有目的の変更により、棚卸資産から建物へ 140 百万円、土地へ 1,107 百万円振替えております。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 47 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 162 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 365 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 455 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 404 百万円
※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 棚卸資産 38,150 百万円 有形固定資産 5,808 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 44,261 百万円 (2) 上記に対応する債務 社債に対する 銀行保証 30,500 百万円 銀行取引 3,300 百万円 1年以内に返済予定 の長期借入金 2,704 百万円 長期借入金 1,317 百万円 前受金 3,807 百万円 計 41,628 百万円	※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 棚卸資産 52,280 百万円 有形固定資産 5,765 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 58,348 百万円 (2) 上記に対応する債務 社債に対する 銀行保証 45,500 百万円 1年以内に返済予定 の長期借入金 1,317 百万円 長期借入金 5,805 百万円 前受金 960 百万円 計 53,582 百万円	※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 棚卸資産 20,053 百万円 有形固定資産 5,786 百万円 投資その他の資産 302 百万円 計 26,142 百万円 (2) 上記に対応する債務 社債に対する 銀行保証 20,300 百万円 1年以内に返済予定 の長期借入金 1,504 百万円 長期借入金 415 百万円 前受金 756 百万円 計 22,975 百万円
3 保証債務 当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 3,507 百万円	3 保証債務 当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 3,068 百万円	3 保証債務 当社顧客の住宅ローンに関して 抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 13,895 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 792 百万円 人件費 495 百万円 租税公課 464 百万円 賞与引当金繰入額 47 百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 876 百万円 人件費 451 百万円 租税公課 432 百万円 賞与引当金繰入額 47 百万円 貸倒引当金繰入額 15 百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 2,228 百万円 人件費 941 百万円 租税公課 648 百万円 賞与引当金繰入額 96 百万円
※ 2 特別利益の主なもの 投資収益 19 百万円	※ 2 特別利益の主なもの 投資収益 9 百万円	※ 2 特別利益の主なもの 投資収益 39 百万円
		※ 3 特別損失の主なもの 固定資産除却損 4 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 39,274 百万円 別段預金 Δ 16 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 39,258 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 34,072 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 Δ 5,000 百万円 別段預金 Δ 16 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 29,056 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 67,994 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 Δ 5,000 百万円 別段預金 Δ 16 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 62,978 百万円

(2)セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 事業の種類別セグメント情報 新築マンション分譲事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p>2 所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。</p> <p>3 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。</p>	<p>1 事業の種類別セグメント情報 不動産分譲事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p>2 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>3 海外売上高 同左</p>	<p>1 事業の種類別セグメント情報 新築マンション分譲事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p>2 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>3 海外売上高 同左</p>

(3)リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、金額の記載は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(4)有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
該当するものではありません。	同左	同左

(5)デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(6) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,954円79銭	1株当たり純資産額 3,440円41銭	1株当たり純資産額 3,440円61銭
1株当たり中間純利益 111円60銭	1株当たり中間純利益 24円82銭	1株当たり当期純利益 622円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 111円56銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 622円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,988	442	11,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,988	442	11,094
普通株式の期中平均株式数(株)	17,821,630	17,829,595	17,824,175
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,630	2,296	5,297
(うち新株予約権(株))	(6,630)	(2,296)	(5,297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月17日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 995株	—————	平成11年6月17日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 499株

(7) 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

部門別売上明細表

(1) 新築マンション分譲事業の状況

1. 引渡実績

期別 区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)
新築マンション 分譲事業	763	26,396	318	11,835	2,346	99,173

2. 期中契約高

期別 区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)
新築マンション 分譲事業	571	21,042	871	30,743	1,303	55,691

3. 契約残高

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)	戸数(戸)	金額(百万円)
新築マンション 分譲事業	1,158	51,367	860	32,147	307	13,239

(2) その他の事業の状況

期別 区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
不動産管理事業	373	44.8	490	65.1	789	43.3
その他付帯事業	459	55.2	263	34.9	1,031	56.7
合計	832	100.0	753	100.0	1,821	100.0